令和４年度　補　正　予　算　総　括　表　１２月補正Ｉ

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			令和３年度 補正前予算額	令和３年度 補正額	令和３年度 補正後予算額 (a)	令和４年度 補正前予算額	令和４年度 補正額	令和４年度 補正後予算額 (b)	増減額 (b)－(a) (c)	伸び率 (c)／(a)
一般会計 a			24,229,116	517,626	24,746,742	25,769,789	437,131	26,206,920	1,460,178	5.9
特別会計	国民健康保険事業		6,908,993	39,064	6,948,057	6,640,477	25,736	6,666,213	△281,844	△4.1
	温泉給湯事業		154,048		154,048	122,452	3,000	125,452	△28,596	△18.6
	後期高齢者医療		665,393		665,393	701,427		701,427	36,034	5.4
	計 b		7,728,434	39,064	7,767,498	7,464,356	28,736	7,493,092	△274,406	△3.5
合計 a＋b			31,957,550	556,690	32,514,240	33,234,145	465,867	33,700,012	1,185,772	3.6
水道事業	収益的	収入	842,634		842,634	864,451		864,451	21,817	2.6
		支出	747,978		747,978	770,636		770,636	22,658	3.0
	資本的	収入	705,090		705,090	916,322		916,322	211,232	30.0
		支出	1,170,860		1,170,860	1,623,383		1,623,383	452,523	38.6
	合計	収入	1,547,724		1,547,724	1,780,773		1,780,773	233,049	15.1
		支出	1,918,838		1,918,838	2,394,019		2,394,019	475,181	24.8

令 和 ４ 年 度　一 般 会 計 予 算 款 別 集 計 表　（　　１２月　　補正予算Ⅰ）

（歳　入）　　（歳　出）　　（単位：千円，％）

年度／区分	令和３年度		令　和　４　年　度				年度／区分	令和３年度		令　和　４　年　度			
	最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比		最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比
1 市　　税	4,309,785	16.0	4,433,352		4,433,352	16.9	1 議 会 費	215,299	0.8	213,237	△ 6,346	206,891	0.8
2 地方譲与税	161,880	0.6	166,320		166,320	0.6	2 総 務 費	3,618,403	13.4	3,539,047	△ 45,146	3,493,901	13.3
3 利子割交付金	2,000	0.0	1,800		1,800	0.0	3 民 生 費	11,576,687	43.1	10,738,499	141,095	10,879,594	41.5
4 配当割交付金	9,000	0.0	9,000		9,000	0.0	4 衛 生 費	2,184,281	8.1	2,288,313	80,645	2,368,958	9.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,000		6,000	0.0	5 労 働 費	15,674	0.1	14,872		14,872	0.1
6 法人事業税交付金	14,000	0.1	14,000		14,000	0.1	6 農林水産業費	927,059	3.4	738,287	92,209	830,496	3.2
7 地方消費税交付金	940,000	3.5	940,000		940,000	3.6	7 商 工 費	1,711,883	6.4	1,057,447	39,549	1,096,996	4.2
8 環境性能割交付金	9,000	0.0	8,100		8,100	0.0	8 土 木 費	1,922,435	7.2	2,084,475	119,328	2,203,803	8.4
9 地方特例交付金	129,000	0.5	10,000		10,000	0.0	9 消 防 費	624,652	2.3	663,773	1,843	665,616	2.5
10 地 方 交 付 税	6,557,703	24.4	6,450,000	39,787	6,489,787	24.8	10 教 育 費	1,951,964	7.3	1,880,320	13,954	1,894,274	7.2
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000		6,000	0.0	11 災害復旧費	51,509	0.2	9		9	0.0
12 分担金及び負担金	82,407	0.3	59,239		59,239	0.2	12 公 債 費	2,049,500	7.6	2,531,508		2,531,508	9.7
13 使用料及び手数料	319,396	1.2	316,566		316,566	1.2	13 諸 支 出 金	2	0.0	2		2	0.0
14 国 庫 支 出 金	6,332,977	23.6	5,595,163	186,663	5,781,826	22.1	14 予 備 費	20,000	0.1	20,000		20,000	0.1
15 県 支 出 金	2,998,596	11.2	2,076,404	19,703	2,096,107	8.0							
16 財 産 収 入	44,899	0.2	39,470		39,470	0.2							
17 寄 附 金	1,131,492	4.2	1,102,407	1,200	1,103,607	4.2							
18 繰 入 金	1,036,665	3.9	1,985,318	△ 1,058	1,984,260	7.6							
19 繰 越 金	301,967	1.1	309,269	132,636	441,905	1.7							
20 諸 収 入	422,163	1.6	389,481	△ 8,500	380,981	1.5							
21 市　　債	2,054,418	7.6	1,851,900	66,700	1,918,600	7.3							
歳 入 合 計	26,869,348	100.0	25,769,789	437,131	26,206,920	100.0	歳 出 合 計	26,869,348	100.0	25,769,789	437,131	26,206,920	100.0

令和４年度１２月補正予算Ⅰの主なもの

＜一般会計＞

注：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を除く

【歳出】

■２款　総務費

〇マイナポイント支援事業　５９６千円

（国費：596）

マイナポイントの対象となるマイナンバーカード申請期間延長に伴う登録支援業務など

■３款　民生費

〇障害者自立支援給付費　４７，３６２千円

（国費：23,681、県費：11,840、市費：11,841）

障害者自立支援に係る給付費の増額

〇国県支出金返還金　１１４，２８６千円

（市費：114,286）

障害者自立支援給付費や生活保護費、子ども・子育て支援事業等の実績に伴う過年度国県支出金返還金

■４款　衛生費

〇国県支出金返還金　７２，６４４千円

（市費：72,644）

新型コロナウイルスワクチン予防接種事業等の実績に伴う過年度国県支出金返還金

■６款　農林水産業費

〇産地生産基盤パワーアップ事業　６，３４１千円

（県費：6,341）

産地パワーアップ計画に係る事業費の増加に伴う補助金の増額

■８款　土木費

●道路維持管理経費　１２５，０００千円

（国費：68,750、市債：56,200、市費：50）

島原城周辺の無電柱化事業（電線共同溝整備）の増額

■その他（各款共通）

〇人件費 △８０，１８１千円

（その他：△8,615、市費：△71,566）

職員の退職、人事異動等及び給与改定に伴う給与等の補正

〇光熱水費 ４１，４８９千円

（市費：41,489）

原油価格高騰の影響等による公共施設の光熱水費の増額

【参考資料】第６６号議案　令和４年度　島原市一般会計補正予算（第９号）

■島原市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業一覧

No.	事業名	目的	概要	補正予算額（千円）
1	貨物運送業等継続支援事業	燃油価格高騰により、厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者に対し、事業の継続のため支援金の交付を行う。	○補助対象者 ・市内に事業所又は営業所を有し、貨物自動車運送事業法、若しくは道路運送法に基づき、国土交通大臣の許可を受けた事業者又は届出を行った事業者。 ○補助額 ◆貨物用普通自動車(被けん引車を除く)・・ 4万円／台 ◆貨物用小型車※・軽貨物自動車・・ 2万円／台 ◆自家用マイクロバス(貸渡自動車に限る)・・ 4万円／台 ※小型車(車両法：全長4.7m、全幅1.7m、全高2.0m以下 総排気量2000cc以内、軽油を燃料とする車両は除く)	16,500
2	施設園芸等燃油価格高騰対策給付金事業（第２次）	新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻の影響等による原油価格の高止まりに伴い、施設園芸等で使用する燃油の価格が高水準で推移し農業経営を圧迫しているため、燃油購入費の一部を支援することで、農林業経営の安定化と事業継続の支援を図る。	○事業概要 ・令和４年４月１日から令和５年２月２８日までに購入した施設園芸等の加温用及び特用林産物の生産用燃油等の購入費について一部助成。 ○対象者 ・施設園芸又は特用林産物生産農林業者 ○補助単価 ・対象燃油(Ａ重油、灯油等)１ℓあたり１０円　　ＬＰガス１㎥あたり３０円	9,600
3	肥料価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻の影響等により、肥料価格が急騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することにより、農業者の経営の安定化と事業継続の支援を図る。	○事業概要 ・対象農業者が令和4年6月1日から令和5年2月28日までに購入した肥料について、前年からの肥料コスト増加分に対し15%助成。 ○対象者 ・化学肥料を2割低減する取組を行う5名以上の農業者の団体	29,100
4	農業水利施設電気料高騰対策事業	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、土地改良区が電気料金の支払いを負担している農業水利施設に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。	○事業概要 ・土地改良区の管理している農業水利施設の前年度同月分との電気料金調整単価（燃料費等調整単価）の差額に、令和4年度中の月毎の支払額にかかる電気使用量を乗じた額の１/２以内を補助 ○対象地区 ・島原・深江、三会原、宇土山、柏野・佐野、川内土地改良区	1,809
5	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う家畜飼料などの物価高騰により、生産者の肉用子牛の購買意欲が減退し、肉用子牛の販売価格が急落しているため、経営改善に取り組む肉用子牛生産農家に対して支援し、生産者の意欲を高め、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図る。	○事業概要 ・JA全農長崎 長崎県南家畜市場での黒毛和種子牛の平均販売価格が60万円を下回った場合に、販売頭数に応じて奨励金を交付 ○対象者 ・畜舎の環境改善や疾病防止など経営改善に取り組む肉用子牛生産農家。 ○事業期間 ・令和４年６月～令和５年２月販売分 ○奨励金額 ・販売頭数１頭当たり：10,000円	12,060
6	家畜飼料価格高騰対策事業（第3次）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な物流の停滞や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の輸入原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度の農業者積立金の一部を助成することにより、畜産経営の安定化と事業継続の支援を図る。	○事業概要 ・令和４年１０月１日から令和５年２月２８日までに購入した配合飼料等１トン当たり３００円以内を助成。 ○対象者 ・市内に経営の主体を置く配合飼料価格安定制度へ加入又は加入見込みである畜産農家。	20,400
7	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	購入粗飼料等の価格高騰の影響を受け、生産コストが上昇している酪農経営について、生産コスト削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む生産者に対し、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の安定化と事業継続の支援を図る。	○事業概要 ・乳用牛の経産牛１頭あたり５，０００円を助成。 ○対象者 ・市内に経営の主体を置き、生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む酪農家。	6,600
8	有明農林漁業体験実習施設感染防止対策事業	施設内での新型コロナウイルス感染防止のため、宿泊室、研修室等の空調設備を除菌・空気清浄機能付きのものに取り替えることにより、利用者の安全確保を図る。	○事業概要 ・宿泊室 ６室、指導員室 １室、農林水産研修室、農工芸実習室、多目的ホールの空調設備取り替え。	9,100
9	漁業用燃油価格高騰対策事業（第２期）	新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵行の影響等による原油価格の高止まりに伴い、漁業活動に使用する燃油の価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしているため、燃油購入費の一部を支援することで、漁業経営の安定化と水産物の安定供給を図る。	○事業概要 ・令和４年４月１日から令和５年２月２８日までに購入した漁業用燃油の費用について一部支援業務を漁業協同組合へ委託。 ○委託先 ・島原市内の漁業協同組合 ○委託内容 ・市内に住所を有する漁協の正組合員の購入燃油１リットル当たり１０円を支援、支援に係る書類検査等の人件費、印刷費等	7,307
			小計　９事業　①	112,476
-	施設園芸等燃油価格高騰対策給付金事業（第１次）	新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻の影響等による原油価格の高止まりに伴い、施設園芸等で使用する燃油の価格が高水準で推移し農業経営を圧迫しているため、燃油購入費の一部を支援することで、農林業経営の安定化と事業継続の支援を図る。	【実績に伴う不用額減額分】	△ 2,962
-	家畜飼料価格高騰対策事業（第１次）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な物流の停滞や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の輸入原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度の農業者積立金の一部を助成することにより、畜産経営の安定化と事業継続の支援を図る。	【実績に伴う不用額減額分】	△ 10,058
-	漁業用燃油価格高騰対策事業（第１期）	新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵行の影響等による原油価格の高止まりに伴い、漁業活動に使用する燃油の価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしているため、燃油購入費の一部を支援することで、漁業経営の安定化と水産物の安定供給を図る。	【実績に伴う不用額減額分】	△ 6,717
			小計　３事業　②	△ 19,737
			合　　計（①＋②）	92,739

※　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　市独自対策　（新規事業分）　　合計　　９事業　112,476